

# 収 支 報 告 書

令和 2 年分  
(令和 年 月 日開催分)

- (ふりがな)
1. 政治団体の名称 わかやまけんしかぎこうレいんめい  
和歌山県歯科技工士連盟
2. 主たる事務所の所在地 和歌山市黒田1丁目4番2号 松浦ビル  
4F
3. 代表者の氏名 榎倫生
4. 会計責任者の氏名 生田勝巳

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政 党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

事務担当者の氏名

榎 倫 生

(電話) 090-3279-2092



資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分		政治団体	
寄附者の氏名(団体にあつては、その名称)	金額				年月日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備考
日本密科技工士連盟			15	000	令和2年 12月28日	東京都新宿区市谷左内町21-5	杉岡 範明	
この頁の小計			15	000				
その他の寄附				0				
合計			15	000				

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目							金 額				備 考
							十億	百万	千	円	
1	経	常	経	費							
(1)	人		件	費						0	
(2)	光	熱	水	費						0	
(3)	備	品	・	消	耗	品	費			0	
(4)	事	務	所	費						0	
	小			計						0	
2	政	治	活	動	費						
(1)	組	織	活	動	費			200	00	0	
(2)	選	挙	関	係	費					0	
(3)	機	関	紙	誌	の	発	行			0	
	そ	の	他	の	事	業	費			0	
	ア	機	関	紙	誌	の	発			0	
	イ	宣	伝	事	業	費				0	
	ウ	政	治	資	金	パ	ー			0	
	エ	そ	の	他	の	事	業			0	
(4)	調	査	研	究	費					0	
(5)	寄	附	・	交	付	金				0	
(6)	そ	の	他	の	経	費				0	
	小			計				200	00	0	
	合			計				200	00	0	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 組織活動費 (会議費・交通費)				
支出の目的	金額				年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								
その他の支出								
合 計								

# 宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

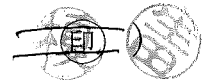
この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 5 月 10 日

政治団体の名称 和歌山県歯科技工士連盟

会計責任者の氏名 生田 勝巳

(代表者の氏名 ~~榎 倫生~~)



- (備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。  
2 解散に伴い提出する場合は、1のほかに代表者の記名押印又は署名も必要です(解散日の属する年分のみ。)